

2024年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社伸和ホールディングス
(コード番号: 7118 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 稔之
問 合 せ 先 取締役管理本部長 大野 誠
T E L 011-624-7871
U R L <https://shinwa-holdings.co.jp/>

(訂正)「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の一部訂正
について

当社は、2023年1月26日に開示いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の別紙として添付しました「2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、本日(2024年5月10日)付「過年度の発行者情報及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の「2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」全文のみを記載しております。

以 上

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場会社名 株式会社伸和ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7118 URL <https://shinwa-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 稔之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 誠 TEL 011 (624) 7871
 中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	2,652	-	△34	-	126	-	66	-
2022年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2023年3月期中間期 66百万円 (-%) 2022年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	50.77	-
2022年3月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期中間連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年3月期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期中間期の数値及び2023年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,583	338	9.4
2022年3月期	3,652	272	7.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 338百万円 2022年3月期 272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,145	28.8	△12	-	143	△13.8	60	102.5	46.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	1,300,000株	2022年3月期	1,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	1,300,000株	2022年3月期中間期	1,300,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見えつつも、世界経済においては、急激な円安の進行やロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化を背景とした世界的な資源、原材料価格の高騰の影響等によって、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食産業におきましては、2022年3月以降、店舗は通常営業に復し来店客数に回復の兆しが見られるものの、急激な円安の進行や人手不足、原材料・エネルギー価格及び物流費の高騰等、事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、コーポレートスローガンである「食を通じてあふれる感動」に基づき、「飲食事業」及び「物販事業」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、「卸売事業」の拡充を図ることにより早期の業績回復に向けて努めて参りました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、2店舗退店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は40店舗となりました。その結果、飲食事業における売上高は1,366,863千円、セグメント利益は101,810千円となりました。

<物販事業>

物販事業におきましては、新たに3店舗出店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は51店舗となりました。その結果、物販事業における売上高は969,569千円、セグメント利益は73,361千円となりました。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、肉食需要が拡大したことにより、売上高は316,066千円、セグメント利益は、4,064千円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,652,499千円、営業損失34,408千円、経常利益126,038千円、親会社株主に帰属する中間純利益66,005千円となりました。なお、特別損失といたしましては、減損損失28,735千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は3,583,840千円となり、前連結会計年度末に比べ68,368千円減少いたしました。これは、流動資産が127,499千円減少し2,790,245千円となったこと及び固定資産が59,130千円増加し793,595千円となったことによるものであります。

これは主に、有形固定資産が89,410千円、原材料及び貯蔵品が22,578千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ144,962千円、繰延税金資産が29,245千円、売掛金が19,209千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,245,013千円となり、前連結会計年度末に比べ134,374千円減少いたしました。これは、流動負債が2,985千円増加し1,445,259千円となったこと及び固定負債が137,359千円減少し1,799,754千円となったことによるものであります。

これは主に、未払金が39,119千円減少したこと及び長期借入金が133,358千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は338,827千円となり、前連結会計年度末に比べ66,005千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益66,005千円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.9ポイント増加し、9.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,272,209千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は150,559千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益97,339千円、補助金収入160,157千円、減価償却費50,056千円、減損損失28,735千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173,299千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出176,729千円、敷金及び保証金の回収による収入4,516千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は122,222千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出116,227千円、リース債務の返済による支出5,995千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食事業売上に重要な影響が生じた結果、当中間連結会計期間において、営業損失を計上しており、当該感染症の収束及び飲食事業売上の回復までには一定期間を要し、今後の業績に重要な影響を及ぼすおそれがあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するために、各金融機関から長期借入金及び短期借入金による資金調達を行い、今後の感染拡大による資金需要に対応が可能であると考えております。また、飲食事業のコスト削減・業務効率化により、感染収束後は早期に利益を確保できる体制を整備しており、翌連結会計年度は、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上できる見込みであると考えております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,171	2,272,209
売掛金	259,250	240,041
商品及び製品	149,369	154,992
原材料及び貯蔵品	20,474	43,053
その他	72,978	81,448
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,917,744	2,790,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	169,625	151,927
機械装置及び運搬具(純額)	48,828	155,594
工具、器具及び備品(純額)	67,998	69,828
土地	91,479	91,479
リース資産(純額)	46,401	40,951
建設仮勘定	26,244	30,205
有形固定資産合計	450,577	539,987
無形固定資産		
ソフトウェア	2,956	1,403
無形固定資産合計	2,956	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	796	796
敷金及び保証金	162,102	163,291
繰延税金資産	101,666	72,420
その他	16,365	15,695
投資その他の資産合計	280,930	252,203
固定資産合計	734,464	793,595
資産合計	3,652,209	3,583,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,686	222,374
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	233,393	250,524
リース債務	11,651	11,313
未払金	203,249	164,129
未払費用	32,528	33,512
未払法人税等	4,216	2,085
賞与引当金	7,890	5,721
店舗閉鎖損失引当金	3,179	—
資産除去債務	612	357
その他	23,866	55,241
流動負債合計	1,442,274	1,445,259
固定負債		
長期借入金	1,813,774	1,680,416
リース債務	39,336	33,680
資産除去債務	83,003	84,658
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,937,113	1,799,754
負債合計	3,379,387	3,245,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,000	13,000
利益剰余金	259,821	325,827
株主資本合計	272,821	338,827
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
純資産合計	272,821	338,827
負債純資産合計	3,652,209	3,583,840

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,652,499
売上原価	1,190,595
売上総利益	1,461,903
販売費及び一般管理費	1,496,312
営業損失(△)	△34,408
営業外収益	
受取利息及び配当金	22
受取保険金	4,263
受取賃貸料	3,649
補助金収入	160,157
協賛金収入	3,129
その他	360
営業外収益合計	171,584
営業外費用	
支払利息	6,780
不動産賃貸原価	981
現金過不足	3,164
その他	210
営業外費用合計	11,136
経常利益	126,038
特別利益	
固定資産売却益	32
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	37
特別損失	
減損損失	28,735
特別損失合計	28,735
税金等調整前中間純利益	97,339
法人税、住民税及び事業税	2,088
法人税等調整額	29,245
法人税等合計	31,333
中間純利益	66,005
親会社株主に帰属する中間純利益	66,005

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	<u>66,005</u>
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	<u>—</u>
中間包括利益	<u>66,005</u>
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	<u>66,005</u>

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,000	—	259,821	259,821	272,821	272,821
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する当中間純利益			66,005	66,005	66,005	66,005
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	66,005	66,005	66,005	66,005
当中間期末残高	13,000	—	325,827	325,827	338,827	338,827

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	97,339
減価償却費	50,056
減損損失	28,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,169
受取利息及び受取配当金	△22
店舗閉鎖損失引手金の増減額(△は減少)	△3,179
支払利息	6,780
売上債権の増減額(△は増加)	19,209
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,202
仕入債務の増減額(△は減少)	687
未払又は未収消費税等の増減額	44,736
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△26,515
受取保険金	△4,263
補助金収入	△160,157
協賛金収入	△3,129
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,966
その他の固定資産の増減額(△は増加)	861
その他の流動負債の増減額(△は増加)	2,191
その他	38
小計	△2,967
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△6,696
保険金の受取額	4,263
補助金の受取額	160,157
法人税等の支払額	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△176,729
有形固定資産の売却による収入	32
敷金及び保証金の差入による支出	△1,206
敷金及び保証金の回収による収入	4,516
資産除去債務の履行による支出	△139
その他	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△116,227
リース債務の返済による支出	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,417,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,272,209

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業は、「飲食事業」「物販事業」「卸売事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点をおいた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「飲食事業」は、北海道及び首都圏において食材と美味しさにこだわった居酒屋を中心とした飲食店の経営を行っております。

「物販事業」は、北海道及び首都圏において安心・安全な食材を使用したお惣菜のお持ち帰り専門店等を経営しております。

「卸売事業」は、冷凍加工食品の企画・製造・卸売販売を行っております。商品の特徴としては、大手食品メーカーと共同開発を行い、大手食品メーカーの代表的な商品にアレンジを加えたオリジナル商品を揃えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,366,863	969,569	316,066	2,652,499	—	2,652,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,366,863	969,569	316,066	2,652,499	—	2,652,499
セグメント利益又は損失(△)	101,810	73,361	4,064	179,236	△213,644	△34,408
セグメント資産	502,956	400,975	76,662	980,593	2,603,246	3,583,840
その他の項目						
減価償却費	23,253	21,282	—	44,535	5,521	50,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,109	88,716	—	171,825	—	171,825

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△213,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,603,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,521千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。